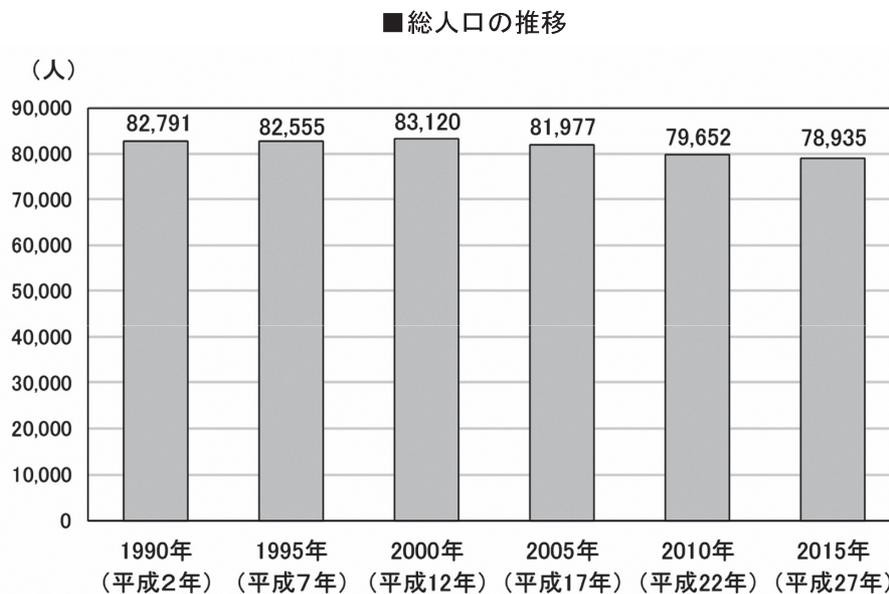


第 2 章 地域福祉を取り巻く現状と課題

1 本市の現状把握

(1) 人口の推移

本市の総人口の推移をみると、2000(平成 12)年をピークに減少傾向にあり、2010(平成 22)年には 79,652 人と 8 万人を下回り、2015(平成 27)年には 78,935 人とさらに減少しています。



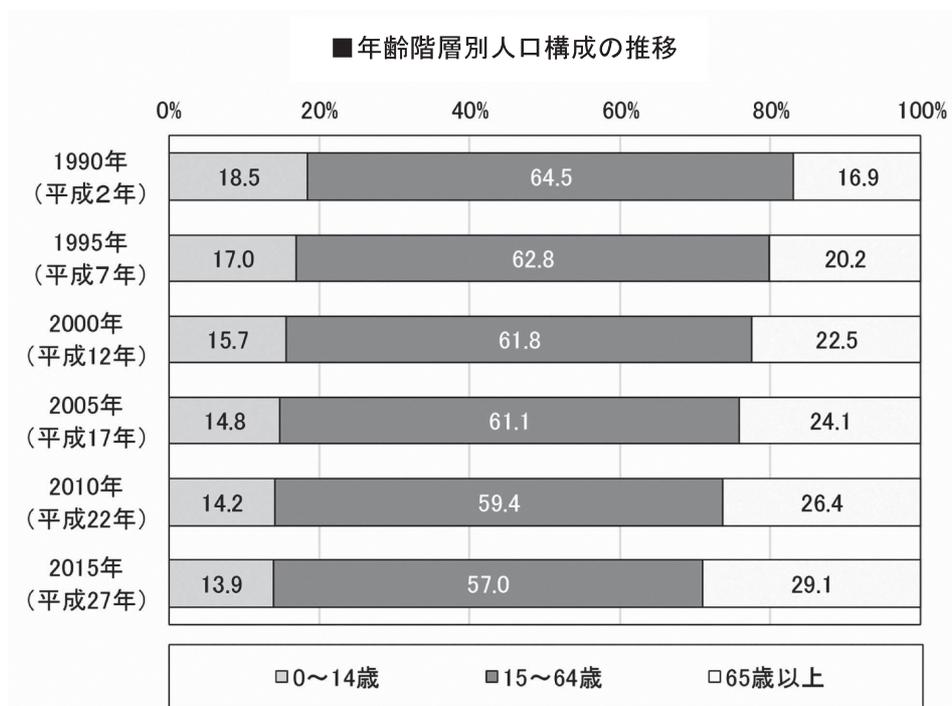
資料／国勢調査

(2005(平成 17)年以前は、旧三和町、旧夜久野町、旧大江町を含む。以下、同)

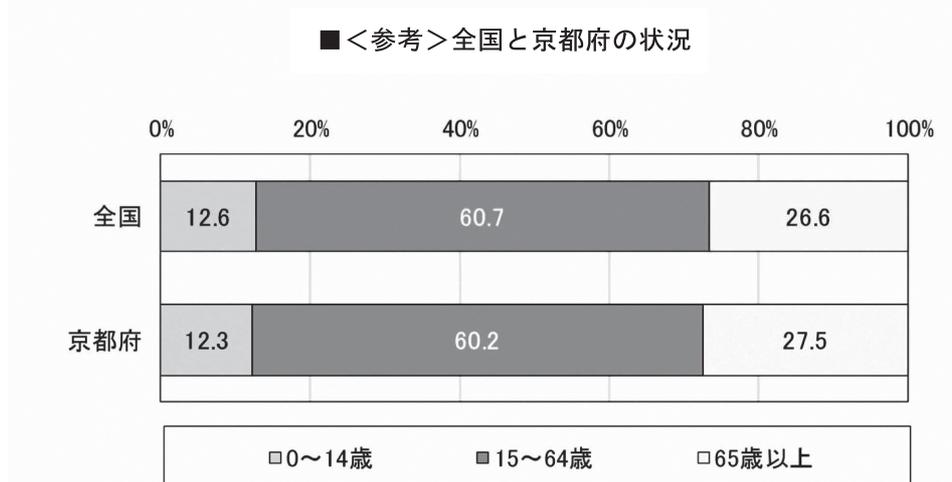


年齢階層別人口構成の推移をみると、総人口に占める年少人口（0～14歳）と生産人口（15～64歳）の割合は減少が続いている一方、高齢人口（65歳以上）の割合は増加しており、2015（平成27）年には29.1%と3割近くに達しています。

本市の高齢人口の割合は、2015（平成27）年の比較で全国よりも2.5ポイント、京都府よりも1.6ポイント上回っています。



資料／国勢調査

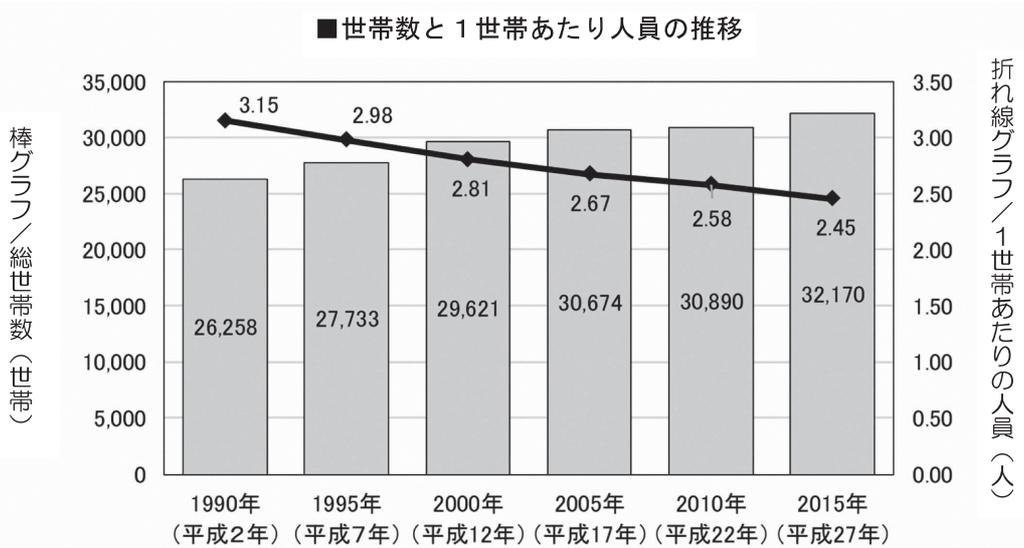


資料／2015（平成27）年国勢調査

(2) 総世帯数と世帯人員数の推移

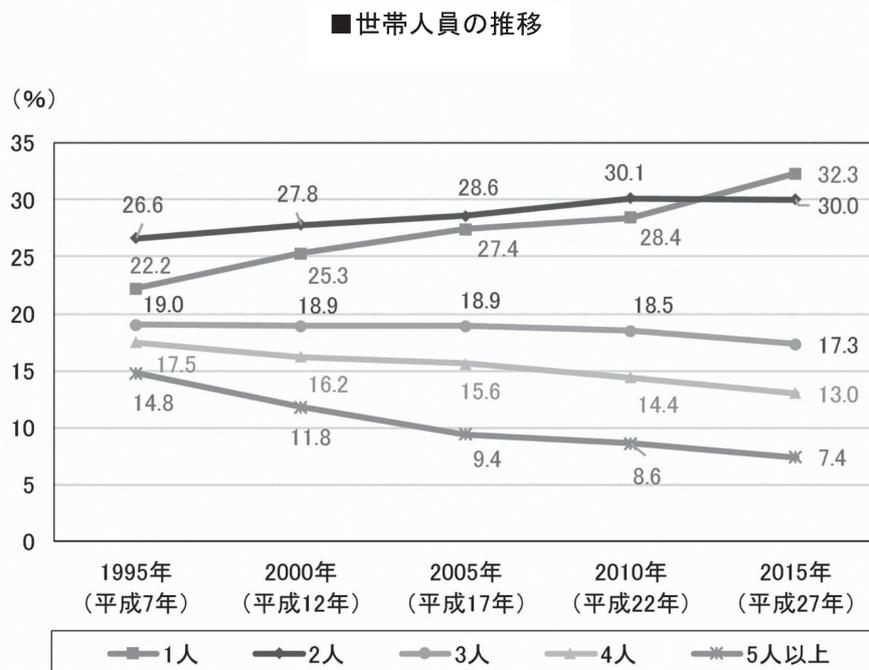
人口が減少する一方で本市の総世帯数は年々増加しており、この結果、1世帯あたりの人員は減少を続けています。

世帯人員は、2015（平成27）年には「1人」の世帯が32.3%と最も高くなり、以下、世帯人員数が増えるにしたがって、構成比が低くなっています。



資料／国勢調査

※総世帯とは、一般世帯と施設等の世帯（寮・寄宿舎、病院等）の合計



資料／国勢調査

(3) 核家族世帯数の推移

核家族世帯（夫婦のみの世帯、夫婦と子どもから成る世帯、ひとり親と子どもから成る世帯）数の推移をみると、徐々に増加しており、2015（平成 27）年は 18,216 世帯と 2000（平成 12）年に比べて 1,132 世帯（6.6%）増加しています。

その内訳を構成比でみると、「夫婦のみの世帯」は増減を繰り返しながらほぼ 40% 前後となっており、「夫婦と子ども世帯」は減少傾向、「ひとり親と子ども世帯」は増加傾向にあります。

■ 核家族世帯数の推移

		2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)
核家族世帯数	世帯数	17,084	17,669	17,818	18,216
	割合(%)				
うち、夫婦のみの世帯数	世帯数	6,826	7,051	7,187	7,370
	割合(%)	40.0	39.9	40.3	40.5
うち、夫婦と子ども世帯数	世帯数	8,279	8,326	8,140	8,232
	割合(%)	48.5	47.1	45.7	45.2
うち、ひとり親と子ども世帯数	世帯数	1,979	2,292	2,491	2,614
	割合(%)	11.6	13.0	14.0	14.4

(4) 高齢者世帯数の推移

高齢者世帯数の推移をみると、高齢者夫婦のみの世帯は増減はあるものの、2015（平成 27）年には 3,829 世帯と 2000（平成 12）年に比べて 361 世帯（10.4%）増加しており、一般世帯に占める割合は 11.9%となっています。

高齢者ひとり暮らし世帯は増加傾向にあり、2015（平成 27）年は 4,021 世帯と 2000（平成 12）年に比べて 1,524 世帯（61.0%）増加しており、一般世帯に占める割合は 12.5%となっています。

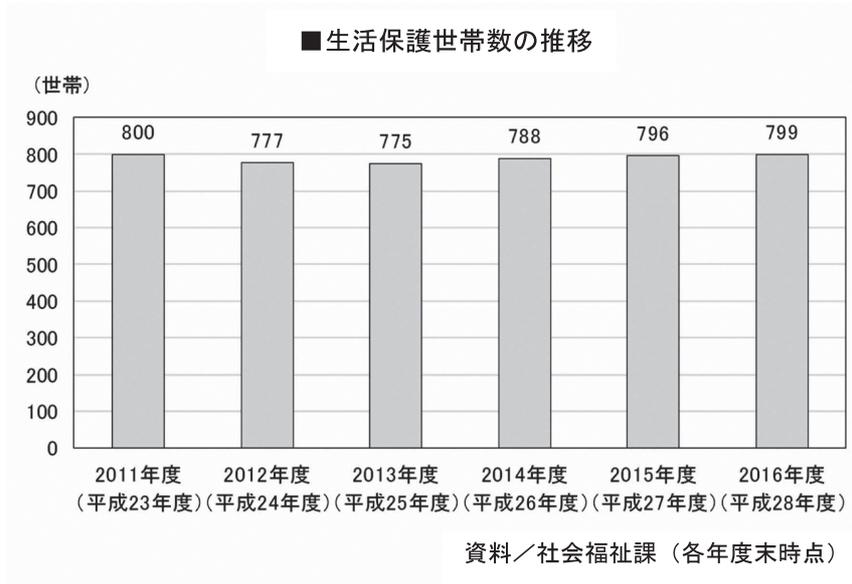
■ 高齢者世帯数の推移

		2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)
一般世帯	世帯数	29,496	30,507	30,790	32,065
高齢者夫婦のみの世帯	世帯数	3,468	3,079	3,325	3,829
	割合(%)	11.8	10.1	10.8	11.9
高齢者ひとり暮らし世帯	世帯数	2,497	2,843	3,301	4,021
	割合(%)	8.5	9.3	10.7	12.5

資料／国勢調査

(5) 生活保護世帯数の推移

生活保護世帯数の推移をみると、2011（平成23）年度の800件をピークにいったん減少していましたが、再び増加に転じ、2016（平成28）年度は799世帯とピーク時の数に迫っています。



(6) 障害者手帳所持者数の推移

障害者手帳所持者数の推移をみると、総数では2013（平成25）年度の4,981人をピークにゆるやかに減少しており、2016（平成28）年度は4,864人でした。

内訳では、身体障害者手帳所持者が2013（平成25）年度以降、減少傾向にあるのに対し、療育手帳所持者と精神障害者保健福祉手帳所持者数は、増加傾向にあります。



2 「第2次福知山市地域福祉計画」の事業評価

前回計画において、基本目標ごとに2017（平成29）年度を目標年度とする成果目標を設定し、事業の評価を毎年度、行ってきました。その達成の状況を分析します。

（色で塗った枠は、2016（平成28）年度実績で目標を達成したものです）

「基本目標1 地域福祉を担う人づくり」の成果指標

成果指標	2017（平成29）年度 目標	2016（平成28）年度 実績	目標進捗率 2016（平成28）年度 時点
成果と課題			
セミナー・講座など啓発事業 への参加者（男女共同参画）	1,000人	1,521人	152.1%
<p>セミナーや講座については、地域、職場など各カテゴリーに合ったテーマを設定するなど工夫し、広く市民に学習機会を提供することができた。また、実行委員会形式の事業については、実行委員の各団体が主体的に企画・運営を実施し、幅広い世代が参加できる内容を企画することができた。</p> <p>今後さらに新しい参加者が増えるよう効果的な企画・広報等の検討が必要である。</p>			
審議会・委員会などの女性委員 割合	25%	27.4%	109.6%
<p>2016（平成28）年度における数値目標は達成したが、市の男女共同参画計画の数値目標30%を達成するには、今後も努力が必要である。</p> <p>選出方法が充て職によるものもある中で、各団体の長などに女性が少ないことも割合が低い一因となっている。</p>			
高校生等のボランティア活動 への参加者数	400人	144人	36.0%
<p>成人式等でボランティア協力をお願いし、実施できた。高校生ボランティアは、活動を披露する場、地域との交流の場となっており、事業運営にとって欠かせない存在になっている。</p> <p>子ども会関連事業については、子ども大会の中止により、前年度に比べボランティア活動参加者数が大幅に減少となった。</p>			
公民館講座参加者数	5,200人	5,345人	102.3%
<p>人とのつながりや生きがい探し、新しい学びの場の提供等につながる講座を取り入れ、多くの住民が自主的に生涯学習活動を実践できる機会が提供できた。</p> <p>講座終了後も自主的にサークルを立ち上げる等、リーダー育成にも寄与した。参加者が固定しがちであるため、あらゆる情報媒体を通じ、公民館活動を住民に広報する必要がある。</p>			
福知山ボランティアセンター への加入者数	2,500人	1,794人	71.8%
<p>HPや広報ふくちやま、ボランティア情報紙等を通じてボランティア活動者の拡大や活動への参加募集を行うとともに、ボランティアコーディネータは、研修等に参加し、自己研鑽に努めた。ボランティアまつりを開催し、ボランティア活動の意義と楽しさをPRするとともに、講演を通してボランティア活動への理解を図った。（参加者 300名）</p>			
奉仕員等養成講座（手話・要約 筆記・朗読・点訳）修了者数	66人	32人	48.5%
<p>手話（入門と基礎）21人、要約筆記3人、朗読6人、点訳2人が修了。</p> <p>今後、受講者の増加とともに、養成講座修了者を実際のボランティア活動にいかにつなげていけるか（ボランティアの確保）が課題である。</p>			

「基本目標 2 支え合い・助け合う地域づくり」の成果指標

成果指標	2017（平成 29）年度 目標	2016（平成 28）年度 実績	目標進捗率 2016（平成 28）年度 時点
成果と課題			
介護支援サポーター登録者数	200 人	135 人	67.5%
<p>ボランティアに対する関心の増加や、サポーター自身の介護予防や健康増進・社会参加を通じた生きがいづくりの促進を図ることができた。</p> <p>受け入れ施設の固定化や、登録サポーターの高齢化、またサポーター登録しているが、活動できていない人への対応が必要である。</p>			
ふれあい大運動会・ふれあい福祉フェスタなどの参加者数	1,150 人	1,085 人	94.3%
<p>障害のある人等の社会参加、交流、体力増進の促進を図ることができた。</p> <p>障害当事者だけでなく、いかに市民に広く参加いただける内容とするかが課題である。</p> <p>ふれあい大運動会 450 人、ふれあい福祉フェスタ 635 人（支援者・ボランティア含む）</p>			
地区福祉推進協議会数	24 地区	22 地区	91.7%
<p>小地域の住民活動により地域福祉が高まることを理解してもらえよう、連絡会議、全体会議を開催した。</p> <p>推進協の未設置地区や活動休止地区の関係団体との懇談を行うことができた。</p> <p>HPに福祉だより等推進協発行物を載せ、広報ふくちやまに活動紹介を実施するなど啓発に努めた。</p> <p>担い手の高齢化や参加者が偏っていること、若い世代の参加や活動内容の見直し等今後も相談支援や情報提供を通して行っていく必要がある。</p>			
高齢者ふれあいいきいきサロン延べ参加者数	40,000 人	24,360 人	60.9%
<p>サロン研修会では、7サロンに日ごろの活動発表をしていただいたあと、参加者からの直接の質問にも応じていただき、参加型の研修会を実施することができた。</p> <p>サロン内容のマンネリ化や後継者不足、交通手段がなく参加できない等の課題がサロン運営者から出ており、マンネリ化については、集まってもらうことが大切と伝えていく。</p>			
市内のNPO法人数	37 団体	36 団体	97.3%
<p>認証NPO法人数が目標を下回っている。</p> <p>京都府等と連携し、NPO法人の実務に関する講座の市内開催などに取り組んだ。</p>			
自治体運営の基本原則となる条例の制定	施行	条例制定済み	施行 2018（平成 30）年 4月1日から
<p>自治基本条例の制定にあたって、自治会長会で地域協議会制度について説明をした。また自治基本条例セミナーを開催し、市民への周知を図った。</p> <p>周知については、今後さらに、誰もがわかりやすく、理解しやすい内容で、さまざまな手法を用いて情報発信していく必要がある。</p>			

「基本目標 3 地域福祉を担う人づくりの成果指標

成果指標	2017（平成 29）年度 目標	2016（平成 28）年度 実績	目標進捗率 2016（平成 28）年度 時点
成果と課題			
民生委員・児童委員（主任児童委員を含む）活動件数	30,000 件	37,802 件	126.0%
<p>地域における見守り・訪問など、地域の身近な相談相手としての活動の中で、生活課題を抱える世帯の増加等により、昨年度を超える活動が行われた。また、研修や定例会を通じて自己研鑽をするとともに、情報共有や課題の把握に努めていただいた。</p> <p>よりきめ細やかな活動をするため、2016（平成 28）年の一斉改選で増員を行ったが、その業務量の多さなどからなり手が不足し、欠員が生じている状況である。</p>			
障害者相談支援事業所延べ相談支援件数	27,500 件	17,973 件	65.4%
<p>相談件数は横ばい状態が続いている。</p> <p>相談内容の多様化、困難ケースの増加、事業所の職員体制などの理由から、事業所の負担が増加しており、事業所の体制の強化や充実を図る必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業所 4 か所 			
女性相談の相談者数	95 人	148 人	155.8%
<p>法律相談・フェミニストカウンセリングともに予約状況は概ね定員以上で推移しており、年々相談者も増えてきていることから、広報等により、相談業務が市民に浸透しきいていることがわかる。今後は、相談者のニーズを把握することにより、より柔軟な対応が必要である。</p>			
市民後見人養成者数（累計）	10 人	3 人	30.0%
<p>市民後見人養成講座は開催されなかったが、フォローアップ研修を実施し、延べ4人の参加があった。2016（平成 28）年度末で3人が市民後見人候補者として登録され、うち1人が市民後見人として活動をしている。</p> <p>市民後見人に適当なケースがなく、活動は広がっていない状況が続いている。</p>			
防犯推進モデル地区指定自治会数	48 自治会	52 自治会	108.3%
<p>防犯推進モデル地区の指定により地域全体での児童及び高齢者の見守りが展開され、指定地域の防犯意識の高揚につながっている。課題としては、モデル地区の指定自治会等に対し、より充実した支援を行うことが求められる。</p>			
自主防災組織の組織率	76%	78.0%	102.6%
<p>未結成自治会への設置促進として、案内文の送付や出前講座などで相談件数が増え、結成につなげることができた。</p> <p>高齢化により結成困難な自治会がある。</p>			

「基本目標 4 安心して生活できる環境づくり」の成果指標

成果指標	2017（平成 29）年度 目標	2016（平成 28）年度 実績	目標進捗率 2016（平成 28）年度 時点
成果と課題			
子育て支援センター延べ 利用者数	7,200 人	8,292 人	115.2%
<p>2016（平成 28）年5月に大江子育て支援センタープレイルームを大江支所内に開設したこと、こんにちは赤ちゃん訪問等での紹介などで、利用者数が増加した。</p> <p>また、妊娠中からの支援として妊婦の交流事業「ゆりかごひろば」をスタートさせた。</p> <p>【地域子育て支援拠点事業実績＝子育て支援センター利用者数＋地域子育て支援ひろば事業利用者数＝14,777 人】</p>			
地域包括支援センター相談件数	220 件	256 件	116.4%
<p>6 圏域に配置を行うことにより、身近な地域で高齢者に関する相談支援を実施することができた。</p> <p>介護事業所への認知は広がってきたが、医療機関や一般市民等への周知が十分でないと感じる。さらに民生委員・児童委員の一斉改選も行われ、約半数が交代されたこともあり、改めてPRを図り連携に努めていく必要がある。</p>			
健康増進員登録者数 （健康ポイント事業応募者数）	1,000 人	1,210 人	121.0%
<p>成果としては、あらゆる場所で啓発をしたことにより認知度が上がり、応募者が増えてきた。課題としては、働く世代の応募が少なく、啓発を工夫する必要がある。</p>			
健診受診者率			
①特定健診	①60.0%	①32.4%	① 54.0%
②後期高齢者健診	②20.0%	②21.5%	②107.5%
<p>国保特定健診については、受診率を向上させることができたが、若年層の受診率は依然低い結果となっており、若年層の受診率向上に取り組む。</p> <p>後期高齢者健診については、受診率を向上させることができたが、受診しない人に健診の重要性を伝え、受診促進を図る。</p>			
シルバー人材センター会員数	1,000 人	709 人	70.9%
<p>シルバー人材センターへの運営補助等の支援により、高齢者の生きがいづくり対策と地域活力の向上等に寄与することができた。</p> <p>しかし、65 歳定年制の推進といった社会背景や受注業務の拡大が多くは望めない中、会員数は年々減少傾向にある。会員増強の努力はされているものの、目標の会員数に達することは現段階では困難と思われる。</p> <p>「未来創造 福知山」の2020（平成 32）年度の目標会員数は、シルバー人材センターと調整した上で、800 人としている。</p>			
トライアル雇用の支援を受けた 人数（累計）	168	104	61.9%
<p>2016（平成 28）年度は 10 人が本制度を利用した。（うち、本採用に至ったのは 7 人）</p> <p>※実施主体はハローワーク。</p> <p>※障害のある人などを一定期間試用雇用し、期間終了後に本採用するかどうか決める制度。</p>			
（仮称）ユニバーサルデザイン のまちづくり計画の策定	策定	策定済み	達成
<ul style="list-style-type: none"> ・2016（平成 28）年3月に「福知山市ユニバーサルデザイン推進指針」を策定。 ・推進指針の周知を進めるため、啓発用冊子を 2,000 部作成、関係施設へ配布。 			

成果指標	2017(平成29)年度 目標	2016(平成28)年度 実績	目標進捗率 2016(平成28)年度 時点
成果と課題			
福祉有償運送の利用者数	30,000人	16,221人	54.1%
<p>現在、10 団体が事業を実施しているが、福祉有償運送事業は公共交通で対応できない部分を補完するという位置づけであり、輸送対価の設定にも制限があることから収益性も低く、ボランティア移送的な運営状況にあるため、運転手の確保も困難な状況である。</p> <p>このような厳しい運営状況の中で、運営経費に対する支援を行うことで、福祉有償運送の継続的で安定した運営につながり、利用者の利便性の向上と、福祉の増進に寄与した。</p>			

3 市民意識調査からみえる現状

本計画の策定に先立ち、市民の皆様にご地域福祉について、日常生活の現状や意識、福祉サービスや地域づくりに関する意見などをお聞きし、計画策定の基礎資料とするため、市民意識調査を実施しました。

(1) 調査の概要

調査対象	福知山市在住の20歳以上の人中から、年代別に合計2,000人を無作為抽出
調査期間	2017（平成29）年1月26日から2月6日まで
調査方法	郵送による配布・回収
回収状況	配布数：2,000通、有効回答数930通（有効回答率46.5%）

(2) 調査結果の表示方法

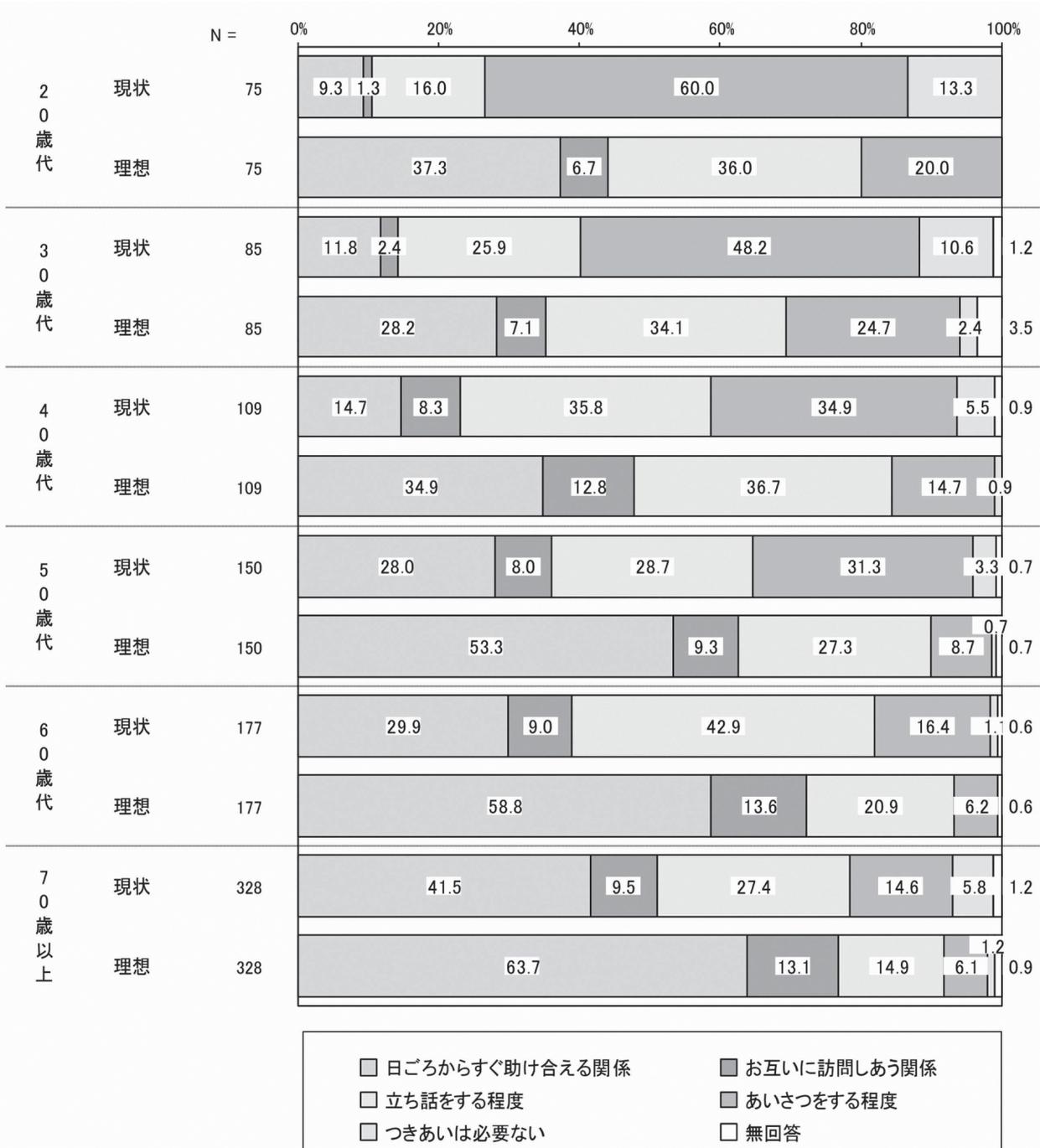
- 回答は各質問の回答者数（N）を基数とした百分率（%）で示してあります。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合があります。
- 複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が100.0%を超える場合があります。
- クロス集計の場合、無回答を排除しているため、クロス集計の有効回答数の合計と単純集計（全体）の有効回答数が合致しないことがあります。なお、クロス集計とは、複数項目の組み合わせで分類した集計のことで、複数の質問項目を交差して並べ、表やグラフを作成することにより、その相互の関係を明らかにするための集計方法です。
- 調査結果を図表にて表示していますが、グラフ以外の表は、最も高い割合のものを  で網かけをしています。（無回答を除く）
- 設問や選択肢の文言は、簡略化している場合があります。

(3) 調査結果

■ お住いの地域について

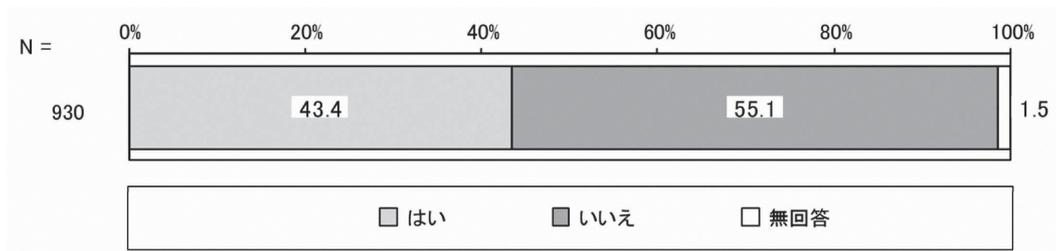
【近所づきあいの現状と理想】

近所づきあいの現状と理想をみると、どの年代も理想では「日ごろからすぐ助け合える関係」の割合が高くなっていますが、理想に比べ現状では「あいさつをする程度」の割合が高くなっています。



問4 地域で活動を行う組織・団体に加入していますか。(○は1つ)

「はい」の割合が43.4%、「いいえ」の割合が55.1%となっています。



問4で「1. はい」と回答した方におうかがいします。

問4-1 加入している組織・団体は何ですか。(該当するものすべてに○)

【年代別】

年代別でみると、他に比べ、20歳代で「消防団」、30歳代で「子ども会」、70歳以上で「老人クラブ」の割合が高くなっています。

単位：%

区分	有効回答数 (件)	子ども会	P T A	消防 団	各種 サー クル	ボラ ンテ ィア 団体	老人 クラ ブ	婦人 会	その他	無回 答
20歳代	6	16.7	16.7	50.0	33.3	16.7	—	—	—	—
30歳代	28	82.1	50.0	14.3	3.6	3.6	—	7.1	3.6	—
40歳代	59	61.0	55.9	25.4	6.8	—	—	3.4	15.3	—
50歳代	49	10.2	12.2	6.1	10.2	12.2	—	22.4	49.0	2.0
60歳代	73	1.4	—	1.4	28.8	20.5	8.2	23.3	37.0	1.4
70歳以上	186	2.7	1.1	0.5	19.9	12.9	70.4	5.9	16.1	2.2

問4で「2. いいえ」と回答した方におうかがいします。

問4-2 加入していない理由は何ですか。(該当するものすべてに○)

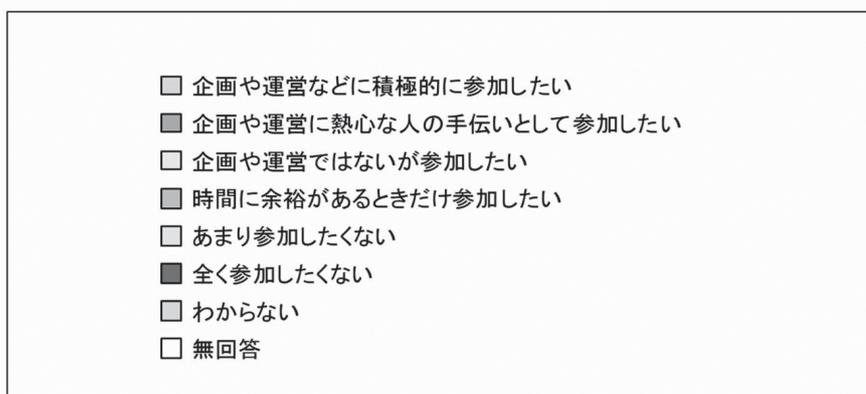
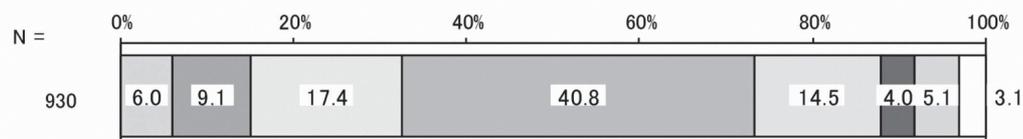
「時間的な余裕がない」の割合が最も高くなっていますが、年代別で見ると、他に比べ70歳以上で「体調不良のため」の割合が高くなっています。

単位：%

区分	有効回答数 (件)	い時間的な 余裕がな	体調不良の ため	い精神的な 余裕がな	あまり人と 関わり たくない	すでに参加し てい る人を見 ると大 変 さ う だ か ら	その他	無 回 答
20歳代	69	59.4	1.4	13.0	14.5	11.6	29.0	1.4
30歳代	57	59.6	1.8	15.8	15.8	7.0	28.1	—
40歳代	49	61.2	2.0	18.4	22.4	16.3	24.5	—
50歳代	99	57.6	5.1	15.2	10.1	10.1	25.3	1.0
60歳代	100	36.0	17.0	19.0	11.0	12.0	23.0	4.0
70歳以上	135	14.8	38.5	6.7	19.3	11.1	21.5	2.2

問5 地域で行う行事や、組織・団体の活動には、どの程度参加したいですか。
(○は1つ)

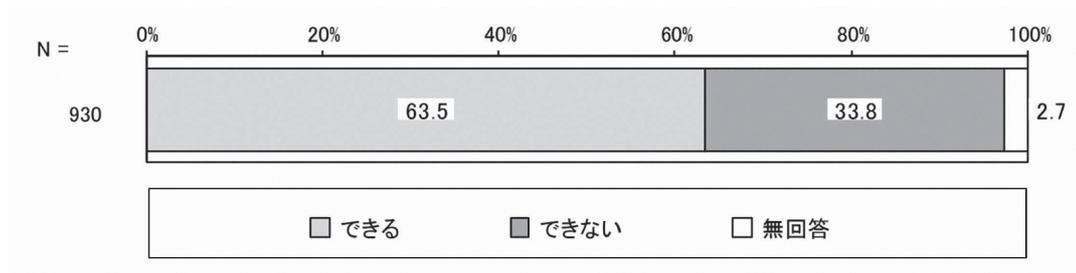
「時間に余裕があるときだけ参加したい」の割合が40.8%と最も高く、次いで「企画や運営ではないが参加したい」の割合が17.4%、「あまり参加したくない」の割合が14.5%となっています。



■地域での助け合いについて

問7 あなたは、地域で困っている人がいた場合に、手助けや助け合いをすることができますか。(〇は1つ)

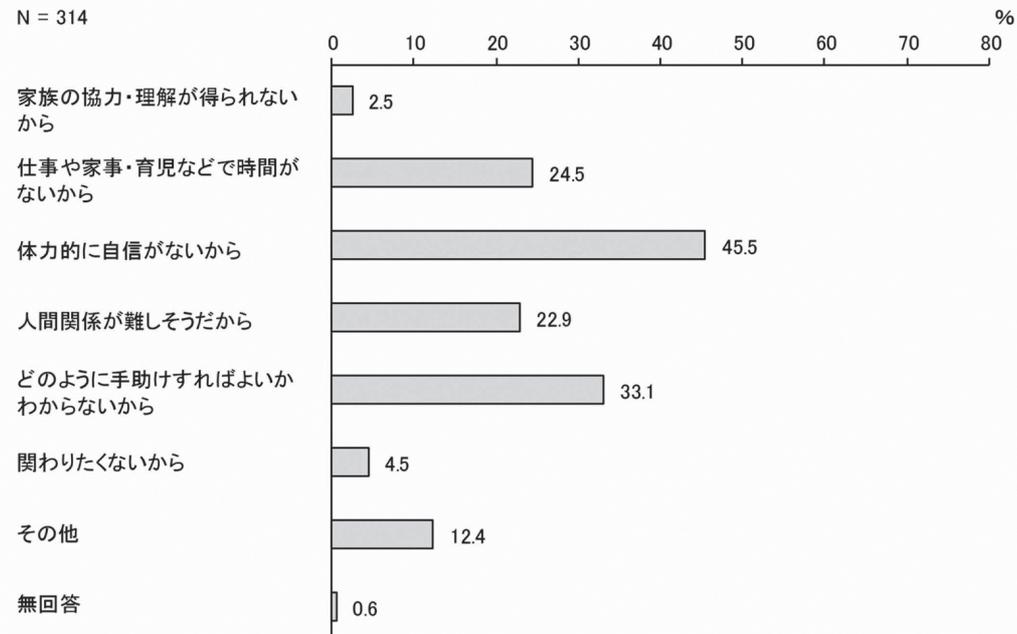
「できる」の割合が63.5%、「できない」の割合が33.8%となっています。



問7で「2. できない」と回答した方におうかがいします。

問7-1 地域での手助けや助け合いができない理由は何ですか。（〇は3つまで）

「体力的に自信がないから」の割合が45.5%と最も高く、次いで「どのように手助けすればよいかわからないから」の割合が33.1%、「仕事や家事・育児などで時間がないから」の割合が24.5%となっています。



【年代別】

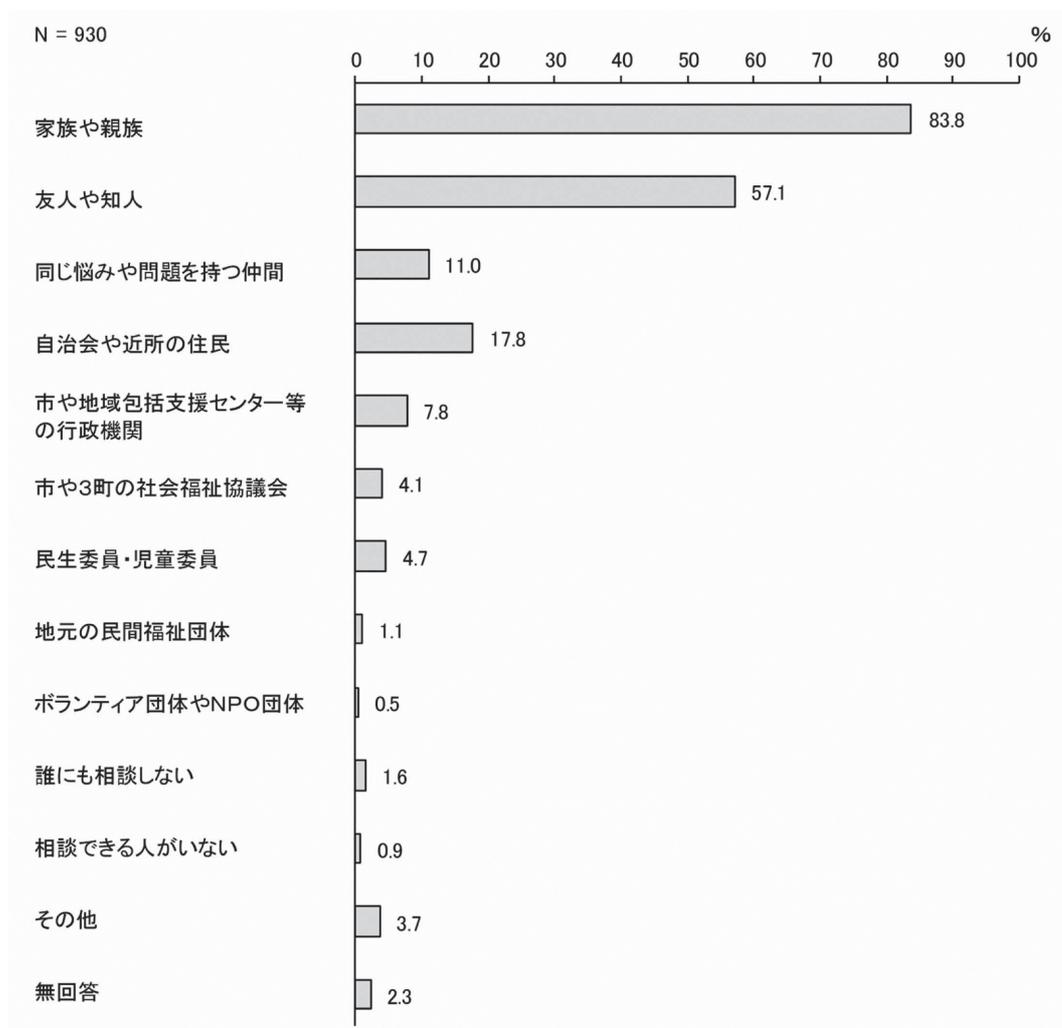
年代別でみると、他に比べ、40歳代で「仕事や家事・育児などで時間がないから」の割合が、70歳以上で「体力的に自信がないから」の割合が高くなっています。また、年代が低くなるにつれて「どのように手助けすればよいかわからないから」の割合が高くなる傾向がみられます。

単位：%

区分	有効回答数 (件)	家族の協力・理解が得られないから	仕事や家事・育児などで時間がないから	体力的に自信がないから	人間関係が難しそうだから	どのように手助けすればよいかわからないから	関わりたくないから	その他	無回答
20歳代	21	—	33.3	14.3	47.6	57.1	4.8	19.0	—
30歳代	23	4.3	47.8	21.7	34.8	52.2	4.3	4.3	—
40歳代	36	2.8	52.8	8.3	27.8	52.8	2.8	13.9	—
50歳代	51	5.9	45.1	23.5	21.6	47.1	2.0	7.8	—
60歳代	40	5.0	15.0	42.5	30.0	37.5	7.5	10.0	—
70歳以上	139	0.7	7.2	74.1	15.1	13.7	5.0	14.4	1.4

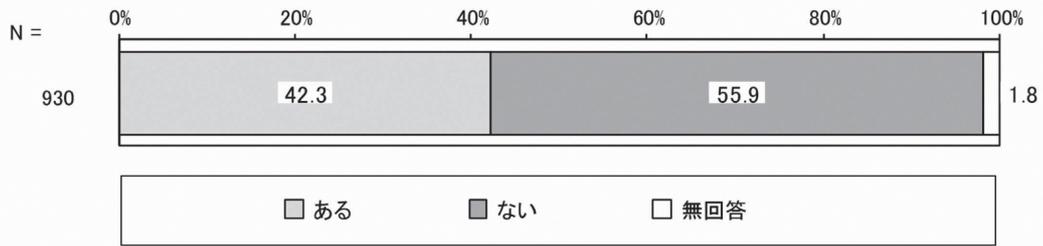
問8 あなたは生活上の心配事や困り事について助言や手助けが欲しいときに誰に相談していますか。(〇は3つまで)

「家族や親族」の割合が83.8%と最も高く、次いで「友人や知人」の割合が57.1%、「自治会や近所の住民」の割合が17.8%となっています。



問9 あなたは、ボランティア活動をしたことがありますか。(〇は1つ)

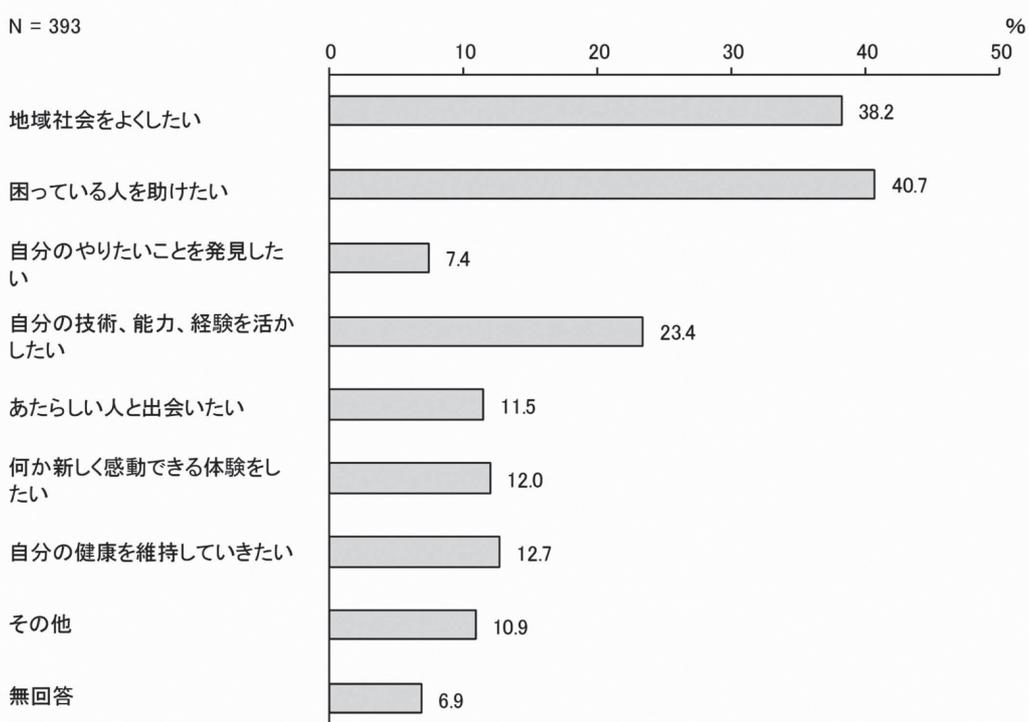
「ある」の割合が42.3%、「ない」の割合が55.9%となっています。



問9で「1. ある」と回答した方におうかがいします。

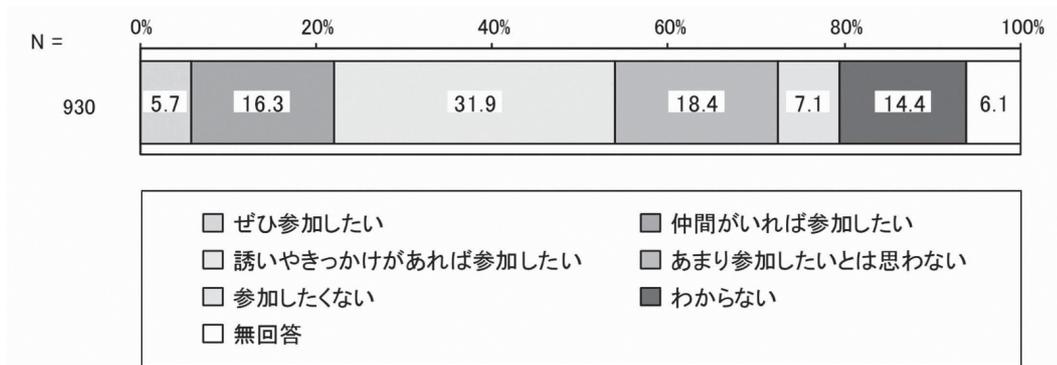
問9-1 どのようなことが動機でしたか。(該当するものすべてに〇)

「困っている人を助けたい」の割合が40.7%と最も高く、次いで「地域社会をよくしたい」の割合が38.2%、「自分の技術、能力、経験を活かしたい」の割合が23.4%となっています。



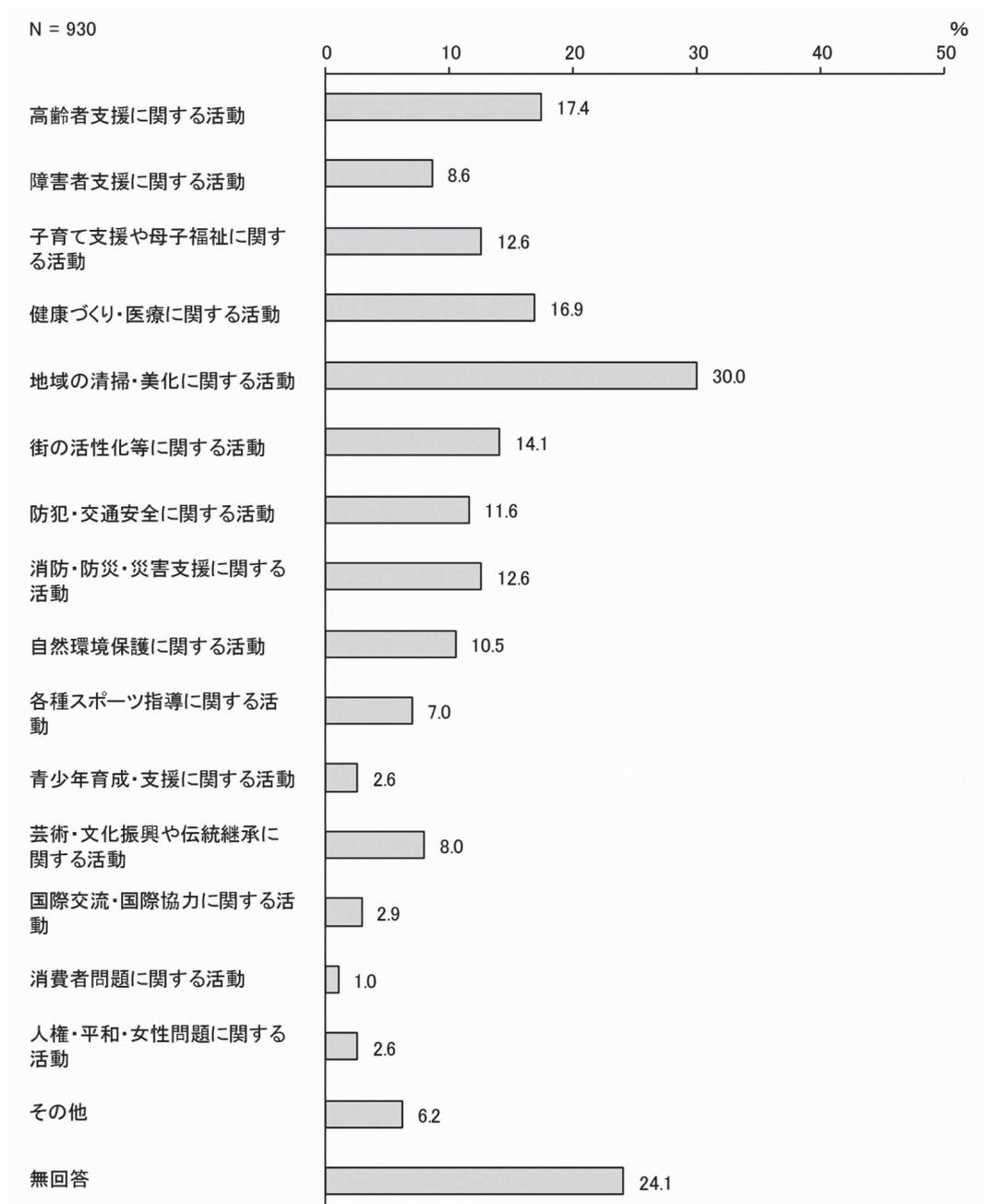
問 10 あなたは今後ボランティア活動や助け合い活動に参加したいと思えますか。(〇は1つ)

「誘いやきっかけがあれば参加したい」の割合が31.9%と最も高く、次いで「あまり参加したいとは思わない」の割合が18.4%、「仲間がいれば参加したい」の割合が16.3%となっています。



問11 ボランティア活動や助け合い活動で参加したい活動はありますか。
(該当するものすべてに○)

「地域の清掃・美化に関する活動」の割合が30.0%と最も高く、次いで「高齢者支援に関する活動」の割合が17.4%、「健康づくり・医療に関する活動」の割合が16.9%となっています。

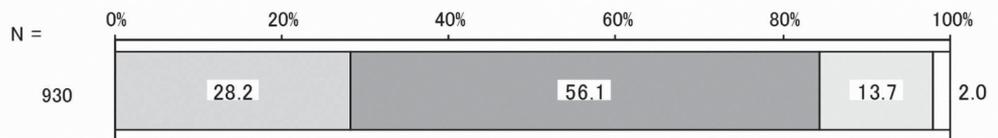


■地域福祉を支える組織や制度について

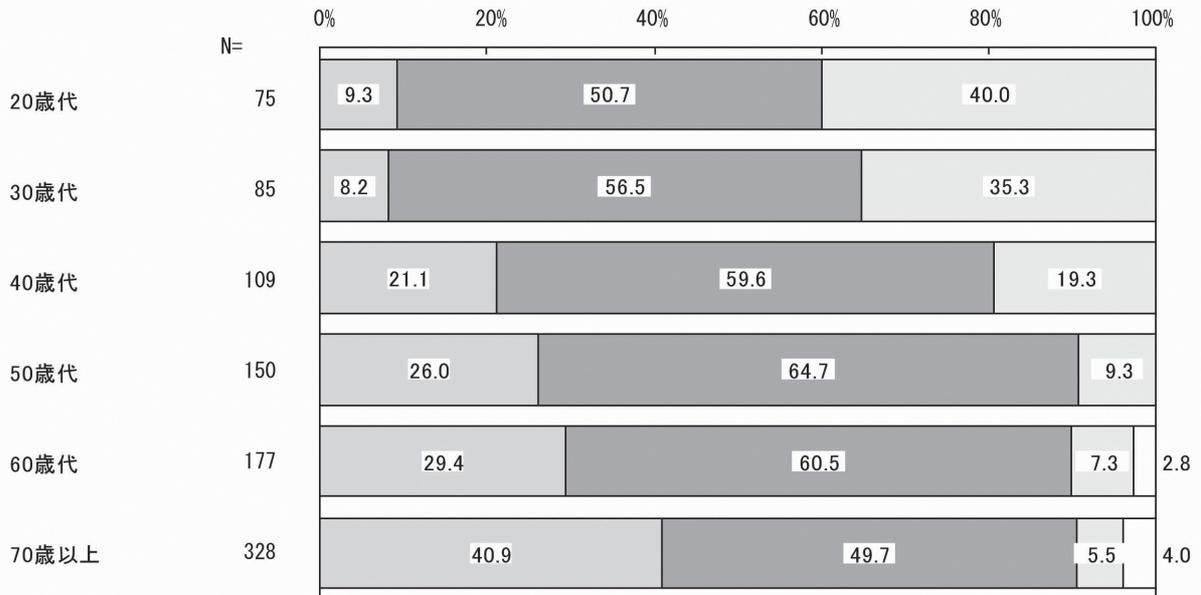
問 13 福知山市社会福祉協議会をご存知ですか。(〇は1つ)

「名前は聞いたことはあるが活動内容はよくわからない」の割合が56.1%と最も高く、次いで「名前も活動内容も知っている」の割合が28.2%、「名前も活動内容も知らない」の割合が13.7%となっています。

年代別でみると、年齢が高くなるにつれて「名前も活動内容も知っている」の割合が高くなっています。



【年代別】



- 名前も活動内容も知っている
- 名前は聞いたことはあるが活動内容はよくわからない
- 名前も活動内容も知らない
- 無回答

問 14 あなたがお住まいの地域の民生委員・児童委員をご存知ですか。

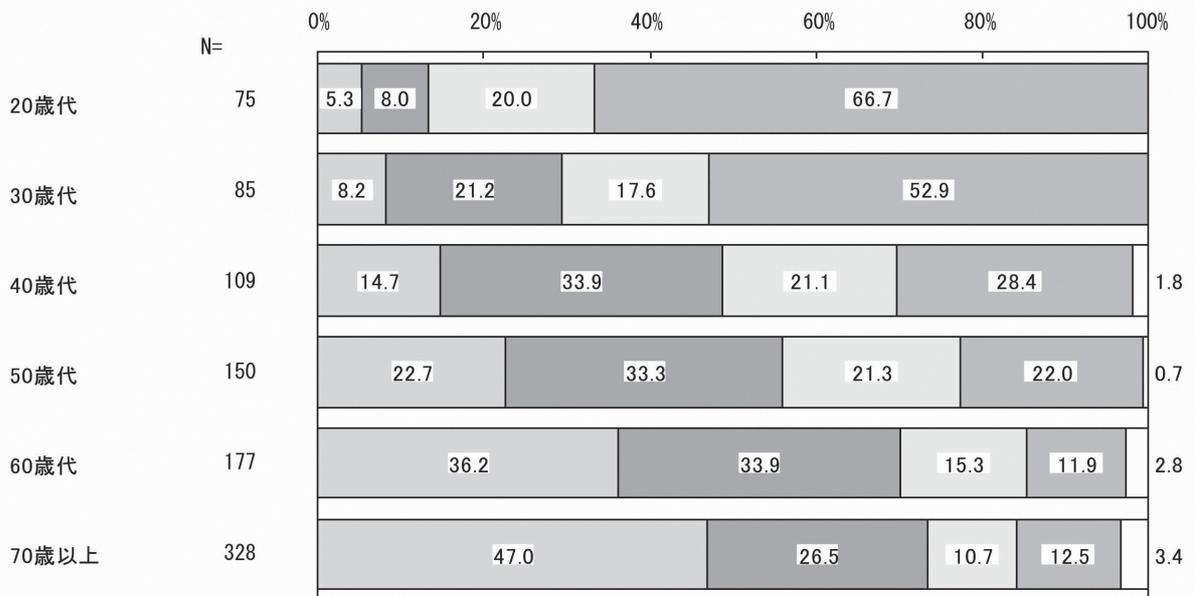
(○は1つ)

「地域の担当者も活動内容も知っている」の割合が30.2%と最も高く、次いで「地域の担当者は知っているが活動内容はよくわからない」の割合が28.0%、「地域の担当者も活動内容も知らない」の割合が23.9%となっています。

年代別で見ると、年齢が高くなるにつれて「地域の担当者も活動内容も知っている」の割合が高くなっています。



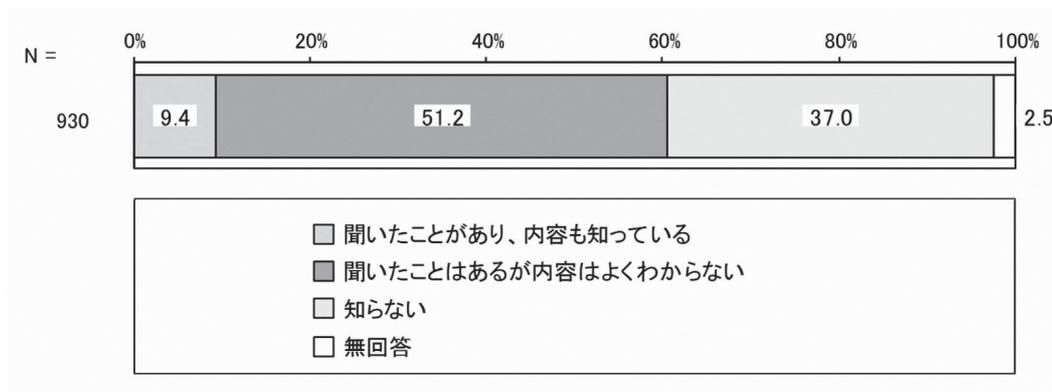
【年代別】



- 地域の担当者も活動内容も知っている
- 地域の担当者は知っているが活動内容はよくわからない
- 活動内容は知っているが地域の担当者は知らない
- 地域の担当者も活動内容も知らない
- 無回答

問 15 生活困窮者自立支援法（制度）について、どの程度知っていますか。
（〇は1つ）

「聞いたことはあるが内容はよくわからない」の割合が51.2%と最も高く、次いで「知らない」の割合が37.0%となっています。



コラム
1

生活困窮者自立支援制度とは

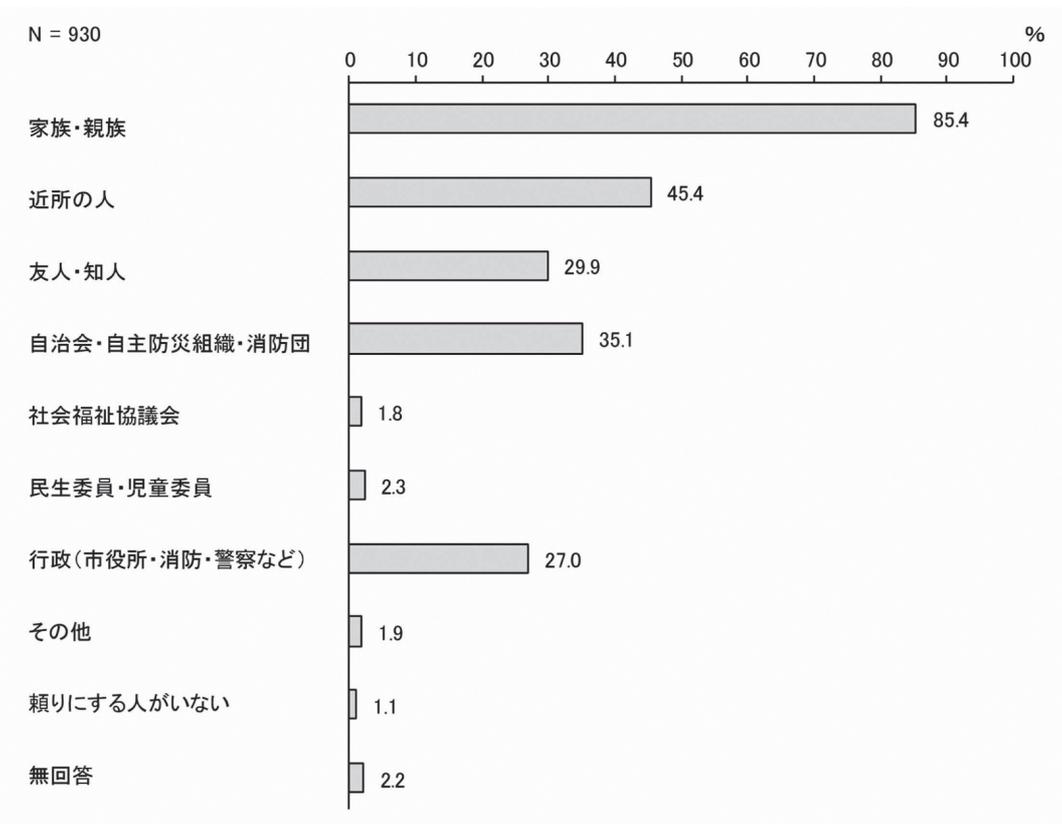
「生活困窮者自立支援法」が2013年（平成25年）に成立しました。この法律は生活保護に至る前の段階や、保護から自立した生活へと移行する段階で、公的な自立支援を行うことを目的につくられました。

この法律に基づき、「生活困窮者自立支援制度」が平成27年4月から始まりました。この制度は、相談による支援プランづくり、家賃補助、就労へ向けた支援や訓練、家計相談、子どもの学習支援、宿泊場所や衣食の提供などから成っており、生活困窮者の自立を総合的に支援する内容となっています。

■災害について

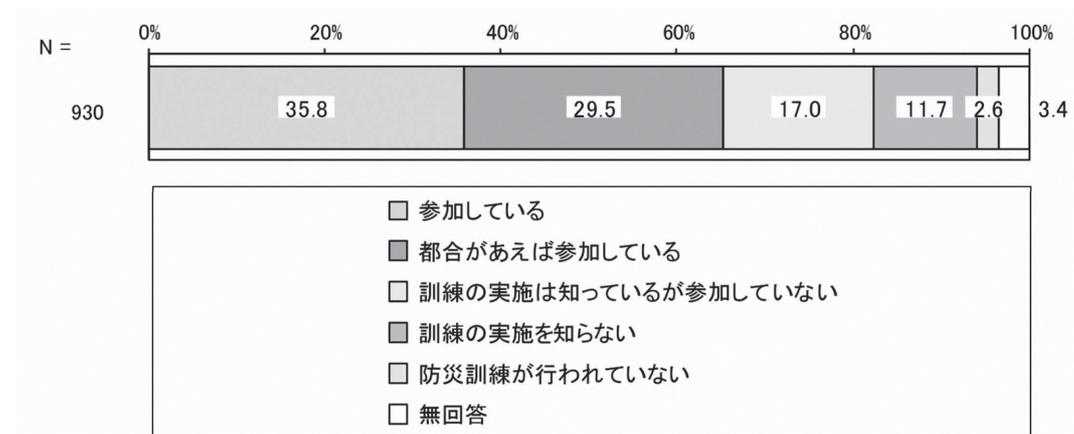
問 20 災害が起きたとき、あなたは誰を頼りにしますか。(〇は3つまで)

「家族・親族」の割合が85.4%と最も高く、次いで「近所の人」の割合が45.4%、「自治会・自主防災組織・消防団」の割合が35.1%となっています。



問 21 あなたは、日ごろから地域の防災訓練等に参加していますか。(〇は1つ)

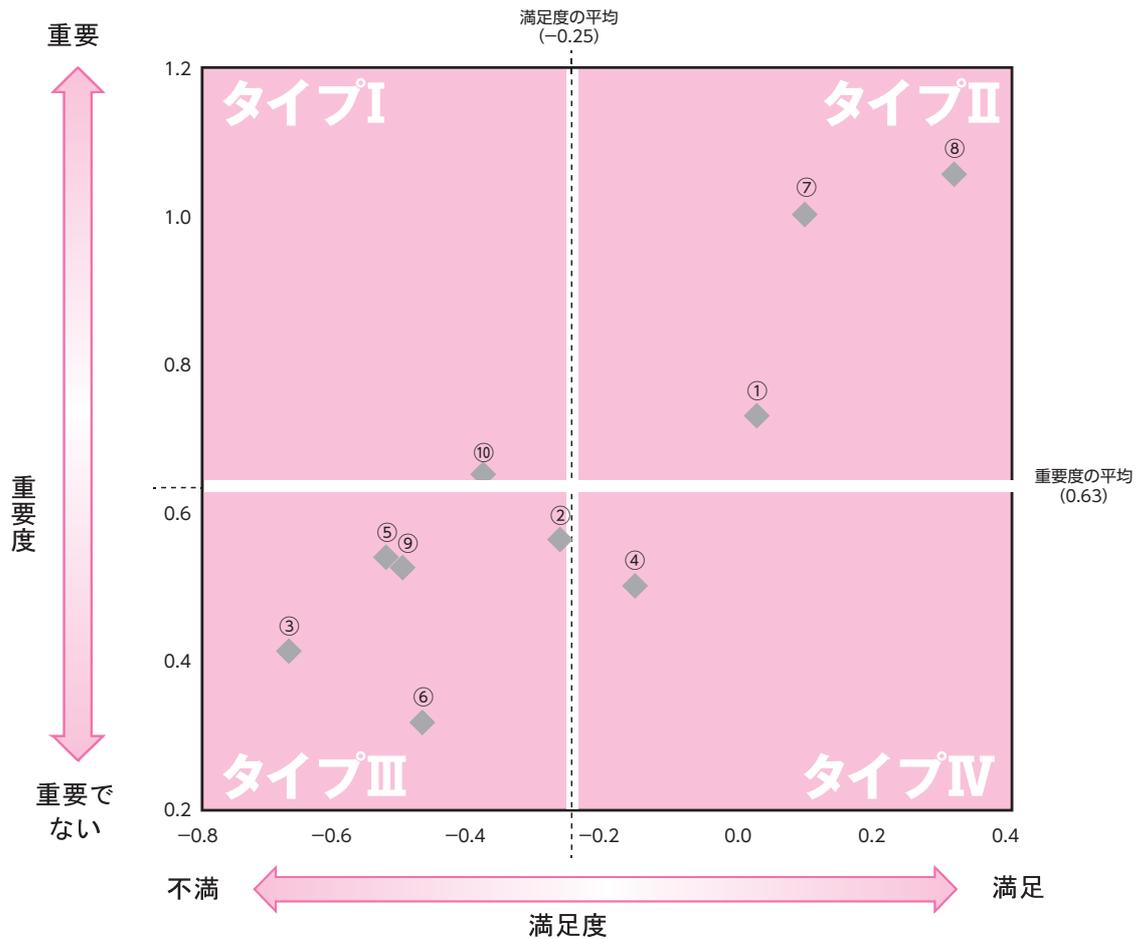
「参加している」の割合が35.8%と最も高く、次いで「都合があえば参加している」の割合が29.5%、「訓練の実施は知っているが参加していない」の割合が17.0%となっています。



■地域福祉の推進について

問 24 福知山市が、誰もが安心して暮らし続けることができるまちとなるためには、次の①～⑩の項目について、どの程度重要だと思いますか。また、あなたは現在の福知山市の状況について、どの程度満足されていますか。あなた自身のお考えに最もあてはまる箇所を、重要度と満足度からそれぞれ1つずつ選んでください。

ポートフォリオによる評価については、「⑩地域の生活課題への対応」が、重要度が高いものの満足度が低くなっており、事業の強化など改善が求められます。



区分
①人権意識の醸成
②福祉に関する教育の推進
③地域の担い手の育成と発掘
④生きがいづくりと交流の促進
⑤相談・情報提供体制の充実
⑥人権擁護の推進
⑦防災・防犯体制の充実
⑧健康づくりの推進と医療体制の充実
⑨就労機会の確保
⑩地域の生活課題への対応

年代別にみると、20 歳代～40 歳代では「⑤相談・情報提供体制の充実」について重要度が高いが、満足度は低くなっています。

重要度が高く、満足度が低い項目				
	①	⑤	⑨	⑩
	人権意識の醸成	相談・情報提供体制の充実	就労機会の確保	地域の生活課題への対応
全体				●
20 歳代		●	●	
30 歳代	●	●		●
40 歳代		●	●	●
50 歳代				●
60 歳代				●
70 歳以上	●			
計	2	3	2	4



4 課題のまとめ

本市の現状、前回計画の検証、市民意識調査の結果から、課題を明らかにします。

(1) 個人に関する課題・取組の方向性

人間関係の希薄化が叫ばれて久しく、市民意識調査からも若い世代ほど近所づきあいが希薄な状況がみられます。

一方で、理想としてはどの年代においても今以上に近所との関係は深い方がよいと考えていることから、近所づきあいを深めるための機会や仕組みを検討することが重要になると考えられます。

また、社会福祉協議会や民生委員・児童委員といった地域を支える組織の認知度の低さからは、地域への関心の低さがうかがえます。地域のつながりを深めるためには、機会・仕組みの検討はもちろんのこと、大前提として一人ひとりが地域のつながりの必要性を認識することが求められます。

若い世代への福祉教育の推進などにより、個々人が支え合いの気持ちを持てる社会を築くことが必要です。

以上のことから、今後の取組の方向性として

◎ 地域住民一人ひとりの地域福祉に対する理解の向上・意識の変革

が必要と考えられます。

あるべき姿

- ・ 地域住民が、自分の地域に愛着を抱き、近所の人困っていたら支援をし、また自分が困っていれば近所の人を頼れるような人間関係が構築されている。

(2) 地域や組織に関する課題・取組の方向性

世帯の人数構成は、ひとり世帯の割合が最も多くなり、高齢者のみ世帯やひとり暮らし高齢者世帯が増加している中で、生活課題の解決には地域の支え合いや、支援組織・団体の力（＝支え手）が必要不可欠となっています。

市民意識調査においては、地域で困っている人がいたときに、手助けができない理由として「どのように手助けすればよいかわからない」ことをあげている人が多いことから、地域で生活課題を抱えた人に気づいたときに、すぐに相談ができる地域づくりを進める必要があります。複合化・多様化する生活課題の解決には、支え手同士が連携した取組が必要であり、そのためにはそれぞれの活動をよく知り、支援の方法を検討・調整できる体制の整備が重要です。

また、支援が必要であるにも関わらず、自ら支援を求めることができない人や世帯は、地域から孤立し福祉サービスにもつながることができないおそれがあるため、まずは当事者自身が相談や援助を求めることの重要性を理解するとともに、地域住民も課題を抱えた人・世帯への理解を深めることが重要となっています。

以上のことから、今後の取組の方向性として

- ◎ 課題を地域で共有できる体制づくり
- ◎ 多様な活動主体の協働の促進
- ◎ 自ら支援を求め、支援を受け入れる「受援力」の育成

が必要と考えられます。

あるべき姿

- ・地域の支え手が密に情報共有をできており、課題が生じた場合にスムーズに連携して支援を行うことができる。
- ・支援の方法を検討・調整できるコーディネータ機能を持った人・組織がある。
- ・地域住民がさまざまな福祉サービスを把握しているとともに、課題を抱えている人・世帯への支援の重要性を理解しており、必要な場合は自ら支援を要請できる。

(3) 支援制度に関する課題・取組の方向性

地域の支え合いが機能し、生活課題への支援を受けることができても、日々の生活を支える福祉サービス・支援制度の充実がなければ安心して生活することは困難です。多種多様な生活課題が山積する中で、住民のニーズを把握し、必要な取組を進めていくことが求められています。

市民意識調査において、ゴミ捨ての問題や買い物弱者への支援等、生活課題への市民の関心は高く、かつ現状への不満も大きくなっています。さらに、安心して生活するためには、水害をはじめとした災害対応も不可欠です。

災害時には適切な情報の提供が求められていますが、災害時に限らず、福祉サービス・支援制度の充実においては周知のための情報発信も必須となります。

しかし、すべての課題を地域で解決することはできません。地域での課題解決が難しい場合というのは、さまざまな問題をはらんだ複合的な生活課題であることが考えられます。

前回計画の成果指標の実績からも、相談業務に関する需要の高まりがうかがえる中で、課題をまとめて相談できる体制があれば、困難な課題であっても見てみぬふりすることなく、前向きに支援の方法を検討することができるように考えると考えられます。

以上のことから、今後の取組の方向性として

- ◎ 地域の課題を丸ごと受け止められる相談支援体制の整備
- ◎ 安心して生活できる環境の整備

が必要と考えられます。

あるべき姿

- ・地域の支え手だけでは手に負えない課題があっても、丸ごと相談できる窓口があることで、安心して支援を行うことができる。
- ・必要な福祉サービスや支援制度が整備されている。(自分に必要な福祉サービス・支援制度を利用することによって自立した日常生活を送ることができる)